

うきは市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 31,795	千円 16,820,030	千円 516,183	千円 1,899,529	11.3%	13.8%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

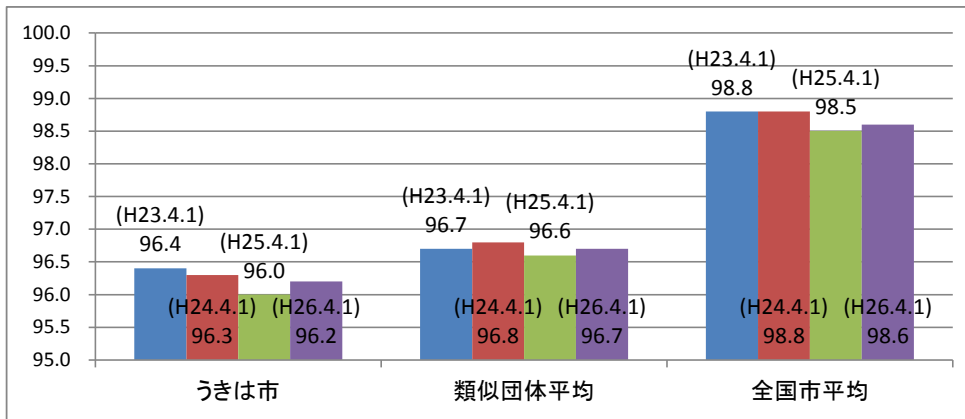
区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
25年度	人 239	千円 750,339	千円 89,165	千円 288,063	千円 1,127,567

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 4,718	千円 5,607

(注)

- 職員手当には退職手当を含みません。
- 職員数は平成25年4月1日現在の人数です。(自動車学校の嘱託職員を含みます)

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)

- ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当無し

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[未実施]

現在の給与水準は、従来の対応と同じく、昨年4月1日の官民比較に基づく人事院勧告及び県人事委員会勧告に基づき決定したものであり、ただちに見直しを要する水準ではないと考えております。

今後もこれまで同様、国家公務員及び県職員の総合的な給与水準並びに近隣市の状況を踏まえながら、当市の適正な給与水準のあり方について検討を重ねてまいります。

② 地域手当の見直し

地域手当については平成22年4月1日より支給しておりません。

③ その他の見直し内容

特にありません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
うきは市	40.5歳	294,600 円	345,562 円	313,811 円
福岡県	43.2歳	337,166 円	424,788 円	373,665 円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472 円
類似団体	42.7歳	320,225 円	372,857 円	345,804 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
うきは市	48.9歳	15人	341,300 円	345,893 円	341,733 円
福岡県	54.2歳	746人	334,701 円	382,000 円	361,249 円
国	50.1歳	3,119人	287,992 円	—	326,611 円
類似団体	49.6歳	21人	310,621 円	336,564 円	323,268 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われるき扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区分		うきは市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	137,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,133 円	339,400 円	—	388,250 円
	高校卒	—	310,600 円	357,250 円	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	343,200 円

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

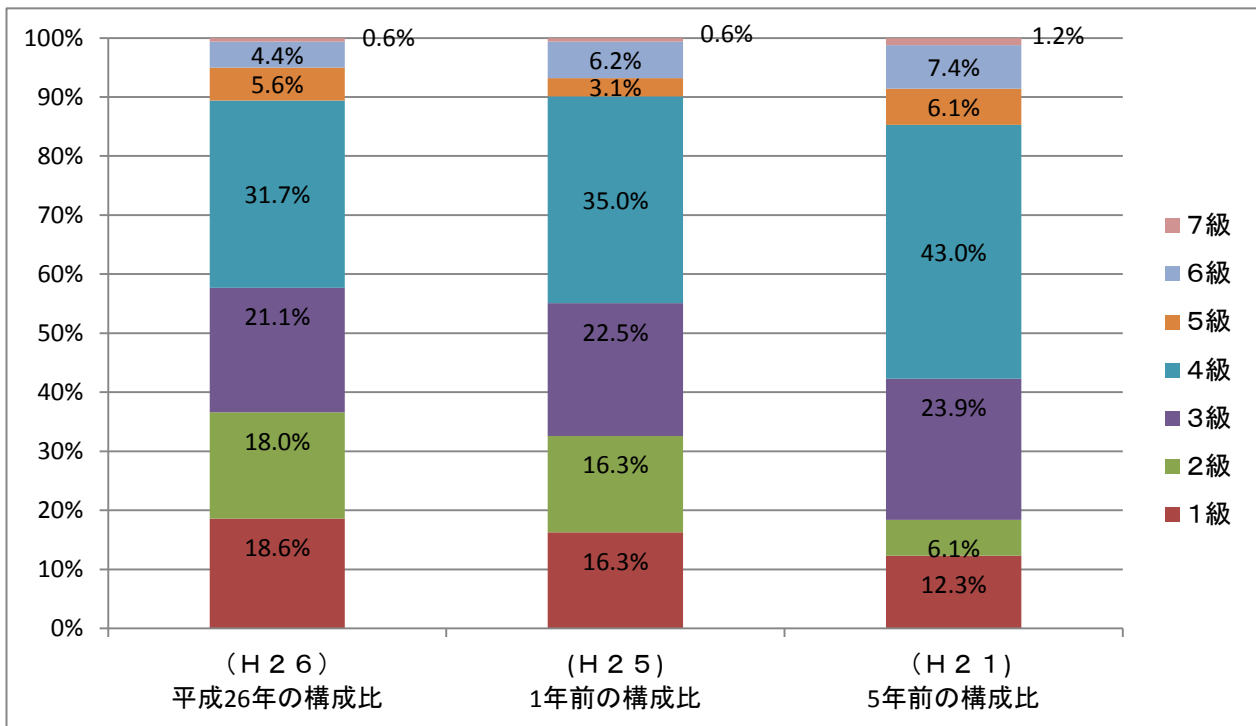
2 該当者がいない欄については「—」としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成26年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	30人	18.6%	135,600 円	243,700 円
2 級	主事	29人	18.0%	185,800 円	307,800 円
3 級	主任主事・主査・係長	34人	21.1%	222,900 円	354,700 円
4 級	主査・係長・補佐	51人	31.7%	261,900 円	395,800 円
5 級	補佐・課長	9人	5.6%	289,200 円	400,600 円
6 級	課長	7人	4.4%	320,600 円	422,600 円
7 級	市長公室長	1人	0.6%	366,200 円	456,200 円

- (注) 1 うきは市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員を対象に勤務評定を実施していますが、昇給区分に差を設けておりません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

う き は 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(H25年度) 1,263 千円	1人当たり平均支給額(H25年度) 1,526 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤務評定を実施し、勤勉手当の支給率に反映しています。

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

う き は 市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 21.62月分 27.025月分	勤続20年 21.62月分 27.025月分
勤続25年 30.82月分 36.57月分	勤続25年 30.82月分 36.57月分
勤続35年 43.7 月分 52.44月分	勤続35年 43.7 月分 52.44月分
最高限度額 52.44月分 52.44月分	最高限度額 52.44月分 52.44月分
その他の加算率	その他の加算率
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)
1人当たり平均支給額 20,778千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成26年4月1日現在)

支給実績		0円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H24年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0.0%	0人	0%
地域手当補正後ラスパイレース指数		—	
(ラスパイレース指数)		—	

※平成22年4月1日より支給していません。

(4) 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(H25年度決算)			125千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H25年度決算)			25,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(H25年度)			2.0%	
手当の種類(手当数)			3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 25年度決算	左記職員に対する支給単価
小動物処理手当	市民生活課生活環境係	小動物死骸処理	125千円	1件 1,000円
死体処理手当	福祉事務所	行旅死亡人等の収容		1人 5,000円
伝染病防疫手当	市民生活課生活環境係	伝染病菌の付着した物件の処理作業		1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(H25年度決算)	40342千円
職員1人当たり平均支給年額(H25年度決算)	168千円
支給実績(H24年度決算)	53,829千円
職員1人当たり平均支給年額(H24年度決算)	215千円

(6) その他の手当(平成26年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H25年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円子等6,500円	同		19,615千円	206,473 円
住居手当	借家最高限度27,000円	同		9,947千円	211,638 円
通勤手当	交通機関・用具利用者	同		8,961千円	50,061 円
管理職手当	給料月額×10%	異	国の場合は定額制	9,710千円	485,500 円

5 特別職の報酬等の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	816,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	652,000 円	989,000 円 / 259,000 円	816,000 円 / 483,000 円
報酬	議 長	410,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	360,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
	議 員	330,000 円	442,000 円 / 180,000 円	
期末手当	市 長 副 市 長	(H25年度支給割合) 2.6月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(H25年度支給割合) 2.6月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額 × 510/100 × 在職年数	16,646,400 円	任期ごとに支給
	備 考	給料月額 × 300/100 × 在職年数	7,824,000 円	任期ごとに支給

(注) 1 退職手当の「1期の手当」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

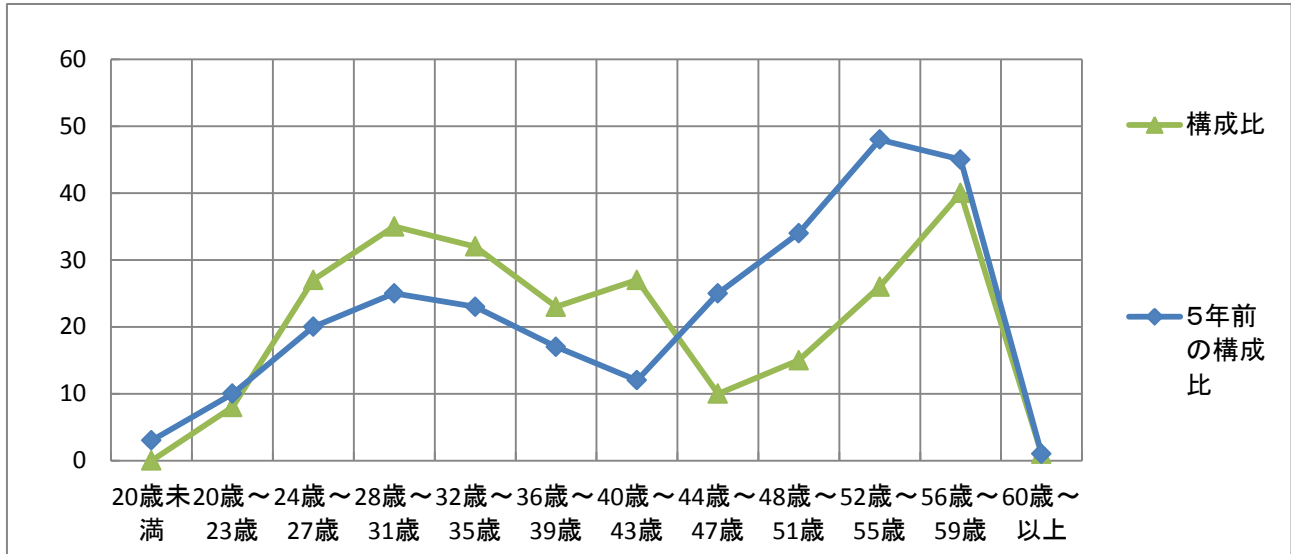
部門		区分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成26年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	48	49	1	係設置による人員増
		税務	19	19	0	
		農林水産	13	13	0	
		商工	3	5	2	係設置による人員増
		土木	17	16	-1	組織の人員配置の見直しによる減
		民生	73	70	-3	退職者の不補充
		衛生	18	19	1	
		計	194	194	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.01人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.69人)
	教育部門	30	29	-1	民間業務委託による給食調理員減	
	消防部門	0	0	0		
	小計	224	223	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.13人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 93.66人)	
公営企業等 計部門	下水道	11	11	0	事業の縮小による人員減	
	その他	10	10	0		
	小計	21	21	0		
合 計		245 〔 259 〕	244 〔 259 〕	-1 〔 〕	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.74人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 一人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 〔 〕内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在) ※教育長を含む

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳～以上	計
職員数	0人	8人	27人	35人	32人	23人	27人	10人	15人	26人	40人	1人	244人



(3) 職員数の推移

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	204	200	200	199	194	194	△ 10 (△ 4.9)
教育	35	34	33	31	30	29	△ 6 (△ 17.1)
普通会計	239	234	233	230	224	223	△ 16 (△ 6.7)
公営企業等会計等	23	22	23	22	21	21	△ 2 (△ 8.7)
総合計	262	256	256	252	245	244	△ 18 (△ 6.9)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。